

ホルムズ海峡封鎖に伴う中東情勢の現況⑥

日本人船員全員がペルシャ湾外へ退避（24 人→0 人）

日本人配乗船舶の退避状況を確認 共栄タンカー株式会社「TENZAN」に乗り組む日本人 3 人が退避したことで日本人は 24 人全員が無事に退避

6 月 22 日、日本船主協会外航労務部会との協議会（安全）を開催し、ペルシャ湾内に滞留を余儀なくされている日本関係船舶が 51 隻（うち日本籍船 5 隻）となっていること、また日本人配乗船舶がペルシャ湾から退避できたことにより、ペルシャ湾内に日本人配乗船舶は無くなったことについて、労使間での情報共有を行った。日本船主協会より現状の認識として、米国とイランとの間で戦闘終結に向けた「覚書」が締結されたが、ホルムズ海峡が安全に通峡できる状況には現時点ではなっておらず、現地の情勢は未だ不安定である。今もなおペルシャ湾内に滞留を余儀なくされている船舶の安全確保を念頭に現地の状況を正確に把握し、無理に通狭させることのないよう慎重に判断したいとの考えが示された。このことから労使確認として

- ①ペルシャ湾内への新たな入域は行わないこと。
- ②ペルシャ湾内に滞留を余儀なくされている船舶の乗組員の交代乗船については、事前の本人同意ならびに陸路による退避経路の確保など、既に確認した合意事項を遵守すること。
- ③ペルシャ湾内滞留船舶には、日本人船員の配乗は行わないこと。を改めて確認した上で、ペルシャ湾情勢については、日々の情勢変化を踏まえた対応とするために引き続き緊密な連絡体制を維持しつつ、必要に応じ臨機に協議会（安全）を開催することとしている。

政府・政党に対する取り組み

これまで国土交通省に対する申し入れ、各政党の関係諸会議、国による「中東地域の航行の安全に関する官民連絡会議」への参加などを通じ、ペルシャ湾内に滞留する日本関係船舶の現状を伝えるとともに、乗組員の陸路での安全な国への退避経路の確保、各船への物資供給体制の確立、日本政府からの関係船舶・運航会社への正確かつ即時の情報提供など、具体的な対応について求めてきた。引き続き、日本関係船舶に乗り組む全ての船員の安全確保を最優先とした活動を展開していく。

「海員だより」